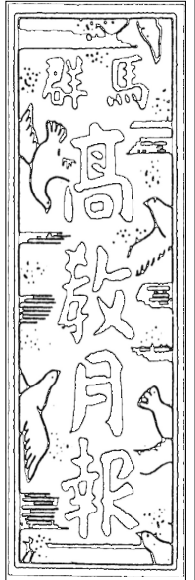


ぐんま教育のつどい2024



前橋市大手町 3-1-10
群馬高教組
027-231-2784
gntu@educas.jp
http://www.gntu.org/

部活の地域移行は、働き方改革に名を借りた学校縮小と民間委託の試金石



2月12日(月)、「ぐんま教育のつどい2024」(第70次群馬高教組教育研究集会)が、群馬県勤労福祉センターで開催されました。今回のテーマは「部活動の地域移行に関する課題と今後の展望」で、神谷拓教授(関西大学)の講演をお聞きし、23名の参加者からも活発な意見が出されました。本音で自由に語れるのが組合の教研のよいところです。参加できなかった皆さんも、以下の講演要旨を読んで雰囲気味わってほしい、来年はぜひ議論に加わってください。

1 部活動の地域移行に関する政治的な意図
二〇一三年六月に安倍内閣が「経済財政運営と改革の基本方針」を閣議決定した。その中で、今後はインフラ老朽化が急速に進展するため「民間の資金・ノウハウを活用し、公民連携を積極的に推進する」方針が示された。二〇一四年四月の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」では、公共施設や延べ床面積、トータルコスト削減に関する目標について、数値目標を設定して定量化に努めることが求められた。多くの自治体で、公共施設の延べ床面積の4〜6割を占める学校施設が削減のターゲットとなった。部活動の地域移行の前提として、学校を含む公共施設の縮減・民営化があることを忘れてはならない。二〇一四年以前には「部活動の実施に関わる国の責務(政府教育再生実行会議)」「部活動手当増増(自民党教育再生実行本部)」と提言していたものが、以降は「外部人材の活用や民間との連携(政府)」「学校と民間の弾力的な人材交流(自民党)」と大きく変わり、部活動の地域移行を試金石に学校縮小と民間委託を推進する方向へシフトした(安倍教育改革の新しい自由主義・競争と成

果主義路線で、二〇一四年から下村文科大臣が旗を振った)。
2 3つの政策方針と混乱
①学校教育の一環として実施する主張
部活動は、生徒同士や生徒と教師との好ましい人間関係の構築、自己肯定感や責任感・連帯感の寛容に資するなど、生徒の多様な学びの場として教育的意義が大きい。
②学校教育として実施しつつ地域にも移行する主張
休日の部活動を地域の活動として実施する環境を整え、休日の指導を望まない教師は休日には従事しない。休日の指導を希望する教師は、兼職兼業の許可を得て地域の運営主体の下で従事する(労働時間管理や割増賃金の支払い等について整理する必要)。
③完全に地域で実施する主張
経済産業省は「サービス産業としての地域スポーツクラブ」を可能とするため、平日も含めた地域移行で企業や団体が事業投資し、経済効果をあげることがめざす(お金を出せる人のためにやればよい)。表向きは学校の働き方改革を踏まえながら、二〇二二〜二〇二五年の3年間で休日の運動部活動から段階的に地域移行するとの提言が出されたが、これに対して全国市長会は



「緊急意見」をまとめ、「経費負担のあり方や受け皿の確保の課題が整理されていない中、期限を区切って地域移行を進めることに不安の声が広がっている。」とし、「国が具体的かつ段階的な方策を示し、国の責任において財政負担のスキームを明確にすること」を求めた。また、スポーツ庁と文化庁はこの3年間で「改革集中期間」として23年度概算要求で118億円を計上したが、28億円(前年と合わせても47億円)にとどまり、「改革推進期間」と改称せざるをえなかった。経産省は「未来のブカツ」ビジョンでランニングコストを「部員20

名として週2回で月9500円、週5回で月21500円の運営費が必要」としたが、ベネッセの家庭向けアンケートでは妥当な家計負担額は月32500円で、世帯年収800万円以上でないとい享受できないレベルにある。
*研究者の意見として、神谷は部活動の教育的意義(自治活動)を踏まえて教員の定数を増やして労働環境を整備することを求めたが、内田良は生徒にも教員にもブラックな部活動の時間制限や地域移行で教員の負担を軽減することを求めた。部活動の外部委託・公教育の縮小や民営化の問題点を内田は注視していない。
3 過去の地域移行は失敗している
一九六九年の必修クラブ制度化と地域移行、一九九八年の総合型地域スポーツクラブ政策と地域移行はともに失敗。財政的支援なしにはできないが、今回も働き方改革↓地域移行・民間委託となり、経産省主導で経済活動を潤すことが目標に加わった。「部活動が盛んなのは日本だけ」という声もあるが、ヨーロッパのクラブは百人単位、日本の総合型地域スポーツクラブは3・5万人に1クラブで、外国は施設設備の基準をつくり、予